

現代資本主義の構造と動態

—現代資本主義論の体系化(Ⅲ)—

村 上 和 光

はじめに

- I 現代資本主義の成立過程
- II 現代資本主義の展開構造
- III 現代資本主義の本質規定

はじめに

これまでのいくつかの論稿を通して、現代資本主義論体系化のための基礎作業がさし当り完了した。つまり、世界経済における第1次大戦から1930年代までの展開を、具体的には「第1次大戦の帰結→20年代資本蓄積→株式ブームの形成・崩壊→アメリカ大恐慌勃発→世界恐慌波及→ドイツ31年金融恐慌→ニューディール政策→ナチス経済」という重要環に沿ってトレースしてきたといっていよい。そしてその到達点としてこそ、「資本主義の『現代的転換』」としての「現代資本主義」に関する新たな相貌が検出できたのであるから、まさにその点で、このようなトレース化を通じて、現代資本主義体系化を実現するその土台がまず確定されたわけである。

そうであればそこから、本稿の課題も直ちに以下のように導出可能となつてこよう。すなわち、①まず第1に、「大戦後世界経済の展開」の基本ストーリーをあらためて図式化しながら、30年代に発現した「資本主義の『新動向』」を「現代資本主義」として総括しつつ、それが戦後世界経済展開の帰結に他ならない—点を確認する。ついでそのうえで②第2として、この「新動向」＝「現代資本主義」に関してその「構造・機能・運動」を総合的に析出する

ことによって、何よりも「現代資本主義の『動態』」を分析したい。まさにそのような「構造」と「動態」とを前提にしてこそ最後に第3に、③この「現代資本主義」に関する「歴史的位位置」および「特質」の総体的鮮明化を通して、最終的には「現代資本主義の『本質規定』」の確定を試みよう。さし当りこの3論点が本稿の分析課題だと整理されてよい。

先に、拙著『日本における現代資本主義の成立』¹⁾においては、日本資本主義を対象に設定してその「現代資本主義への転換」を考察したが、この本稿での総括的考察によって、「世界経済」次元での「現代資本主義化」が明らかになるように考えられる。まさにその点で、「世界における現代資本主義の成立」の解明に他ならない。

I 現代資本主義の成立過程

〔1〕第1次大戦の帰結 さて、「現代資本主義の『成立必然性』」を確定するために、その「必然的基盤」をなした「大戦後世界経済の展開」の図式化を試みるが、最初に(1)「第1次大戦の帰結」²⁾から入ろう。周知の通り、初の「総力戦」(total war)となったこの第1次大戦は世界に大きな爪あとを残したが、まず①「政治的帰結」としては、「ロシア敗戦→ロシア革命」を契機とした社会主義ソ連の成立が決定的であり、これ以後、世界資本主義は「資本主義変革」を体制的目標にした社会主義の脅威に直面していくことになる。ついで②「経済的帰結」の面では「中心国交替」の影響が大きく、大戦を契機として、参戦国である英・独・仏の没落・後退・停滞と非本格的参戦国アメリカの台頭とが目立ったが、この交替と勢力不均衡化の増大とが、戦後世界資本主義の展開過程に極めて深刻な作用を及ぼしたことはいうまでもない。そうであれば③「総合的」には、この大戦が、一方での「政治的危機」と他方での「経済的不均衡化」という点で、質的な「体制的不安定化要因」を生み出したことは当然であろう。まさに、「体制的危機」としての「資本主義の全般的危機」に他ならない。

しかし世界資本主義は1925年段階から(2)「再建過程」³⁾に入りいわゆる「相対的安定期」を迎える。そこで最初に①「戦後状況」を追うと、(a)まず

アメリカは、この大戦で「漁夫の利」を占めて経済膨張を実現する。つまり、一応の参戦国ではあるが物理的被害を極小に止めた一方で、参戦国たる英・仏への戦時輸出・投資を激増させて戦争債権を膨らませた結果、戦後は一転して「債権国」へと踊り出て経済力を巨大化させた。この「アメリカの膨張」に対して、戦後に決定的な没落に落ち込んだのは(b)いうまでもなくドイツだといってよい。というのも、敗戦国の代表として激しい物理的被害を受けた他、ヴェルサイユ条約の下で「植民地・対外資産の剥奪」だけでなく周知の巨額の「賠償責任」をも蒙ったからに他ならない。その点で、帝国主義段階を主導してきたドイツの崩壊は極めて象徴的であった。そして、この2国のいわば中間に(c)英・仏が位置づくのであって、これら両国は、一面で一応の戦勝国として「勝ち組」には入るものの、他面では、戦争当事国として大きな物理的・経済的被害を受けたとともに、戦争遂行資金をアメリカからの戦債に極度に依存した以上、戦後、両国が構造的な停滞を余儀なくされたのは当然であった。

まさにこのような「戦後状況」にあって、「再建過程」の歯車になったものこそ②周知の「国際的資金循環のメリーゴーラウンド」だといってよい。すなわち、「アメリカ経済力の膨張→過剰資金形成→ドイツへの対外投資→ドイツ経済の復興→英・仏への賠償金支払→英・仏の再建→アメリカへの戦債支払→アメリカへの資金還流」、という一連の「国際的な資金循環サイクル」が形成・作動したのであり、このようなメカニズムの発現を通して、「戦後再建過程」の基礎条件が成立をみた。

要するに、この機構に立脚して、「アメリカ過剰資本の処理」および「独・英・仏の再建」と、そして「国際的資金循環」とが、いわば同時に実現をみたわけである。

以上のような動向を基盤として、世界資本主義は③「相対的安定期」へ入っていく。つまり、「賠償問題の進展」⁴⁾とそれに起因した「国際的資金循環」の作動により、特に1924-25年を画期として、各国経済の本格的な始動・上昇が展開するとともに貿易連関の活発化が検出可能だが、この「相対的安定期」出現のさらに決定的なメルクマールこそ「国際金本位制=再建金本位制」⁵⁾のスタートだといってよかった。いずれにしても、大戦後危機は収束を実現

し世界資本主義は安定過程を辿っていく。

しかし他面この「安定化過程」は、(3)極めて深刻かつ本質的な「不安定要因」を内包化させるもの以外ではなかった。そこでこの「不安定要因」を確認すると、大まかにいって、以下の3点に整理可能だとみてよい。つまり、まず①第1は「不均衡発展」であるが、この側面は「戦後状況」に関連してすでに触れた。したがって多言は不要だが、主要資本主義諸国が描く、「アメリカ＝『膨張』、英・仏＝『停滞』、独＝『没落』」という、「戦後再建の初期条件」図式に関する「格差＝不均衡性」は「余りにも巨大」であり、それが抱える「不安定性エネルギー」は極めて大きい。

ついで②第2として「アメリカ資本輸出の『間歇的』性格」が指摘されてよい。なぜなら、先に関説した通り、この「戦後再建」は「資金循環メリーゴーラウンド」に立脚してのみ可能であり、そしてさらに、その「循環機構」はアメリカの資本輸出をこそその「命綱」としていた。しかし、戦後世界経済のチャンピオンとなったこのアメリカは、その「農工兼備」的条件と「国内的発展余地の巨大性」とに規定されて、自らが展開する資本輸出に対して極めて強烈な「間歇的性格」を与えざるを得ない状況にあった。したがってそうであれば、アメリカ資本輸出のこの「間歇性」に制約されて、アメリカからの資本導入を決定的な存立条件とする戦後世界資本主義のその「再建過程」が、本質的な危機に直面するのは自明だ——からに他ならない。その点で「アメリカ資本輸出」は「不安定性」のまさに「時限爆弾」だったわけである。

それを前提として③第3に「再建金本位制」の影響が構造的に大きい。周知のように、大戦の荒波の中で停止に追い込まれた国際金本位制は、19年＝アメリカ、24年＝ドイツ、25年＝イギリスという順で（フランス・日本を別として）金本位制へ復帰する。その際、リバイバルを遂げたこの「再建金本位制」は戦前の「古典的国際金本位制」とはすでにその性格を変質させてしまっていたが、その基本的骨格は以下のような図式を描く。すなわち、「再建金本位制」のまず1つ目のヴァリエーションは(a)「金貨本位制」であり、「古典的金本位制」とほぼ同質の「発券・兌換・金輸出入規定」を保持しつつ金貨の国内流通が確保されたが、この「金貨本位制」へ復帰できたのは、

金準備に余裕のあったアメリカ一国に止まった。ついで2つ目の類型は(b)「金地金本位制」(イギリス)に他ならないが、このパターンでは、発券準備に関しては金準備規定が維持されたものの、金貨の国内流通が停止された他、兌換規定には「一定のブレ」が余儀なくされて、「一定額以上の兌換要求に対し『金地金』によって応じる」と弾力化された。さらに「弾力化=逸脱化」が一層顕著なのが3つ目の(c)「金為替本位制」(フランス・ドイツ)であって、発券準備および兌換の両方に「金に転換可能な外貨=『金為替』」が加えられたから、「金本位制としての中枢」は一層の不随化を強めて内部規定の掘り崩しが進行したといっていよい。

要するに、この「再建金本位制」は結局「金の節約」と「発券量の拡張」とを目指すもの以外ではなかったが、しかしそれが「金本位制の『形骸化』」に帰結したのは当然であろう。なぜなら、「金と発券・兌換との直接的対応関係」が「緩められる」ことによって、金本位制における、「金による『発券・兌換規制』」が「弛緩・形骸化」する以上、最終的には、「金準備および信用関係による資本主義的生産全体の法則的コントロール」という、「金本位制の自己調節システム」の「空洞化」が発現せざるを得ない——のは自明だからである。その点で、この「資本主義の自己調整機能の衰弱化」も、戦後世界経済に関する1つの「不安定要因」をなしていくわけである。

〔2〕20年代世界経済の展開 以上のような「再建過程」を前提として、次に20年代⁶⁾へと視点を転回させていこう。そこで最初に(1)「アメリカの戦後性」を改めて確認しておく必要があるが、まず①その「前提=基本条件」は何か。その場合の焦点は、アメリカが戦後資本主義世界の主導国に「成り上がった」という点に求められるが、そのポイントは次の3点にあらう。すなわち、(a)「債権国化」——「戦争輸出・貸出累積」に起因した債権膨張による「債権国化」進行、(b)「自己金融化」——戦争債権激増に立脚した企業収益拡張に基づく「自己金融化」進展、(c)「消費拡大」——全体的な「国民所得増加」に条件づけられた「国内購買力=消費水準の膨張」、これに他ならない。総じてアメリカ経済の「内的膨張」が見て取れる。

ついで②「アメリカの戦後性」⁷⁾の「構造」が重要だが、それは何よりも

「新興産業の台頭・中軸化」に帰結しよう。つまり、「自動車・住宅・家電産業」という戦後型セクターの躍進が顕著なのであり、これらが、鉄鋼・化学・機械部門に匹敵する重要性を示すに至ったといつてよい。とすればその構造的要因が直ちに問題となるが、それは以下の5点に整理可能であつて、例えば(a)「戦後における軍用技術の民間部門への転換」(b)「自己金融資金による企業の設備投資拡大」(c)「テラー・フォードシステムなどによる大量生産技術開発とそれによる製品コスト低下」(d)「国民所得向上に立脚した消費拡大・高度化」(e)「消費者信用の普及を条件にした購買力の動員」などを列挙し得る。まさに「戦後性」が色濃く反映していよう。

そのうえで③「対外関係」はどうか。その場合、「対外関係」の焦点は先に指摘した「国際的資金循環のメリーゴーラウンド」に帰着するが、この機構をアメリカ内部から意義づけると以下の側面が浮上してくる。すなわち、まず1つ目は(a)「アメリカへの金・外貨の集中」であつて、アメリカは本来的に「農工兼備」の国で輸入依存性が低いうえに、戦時輸出・貸出激増によって対外債権を膨らませて一挙に債権国に躍り出た。まさにその結果として、アメリカは「債権・外貨・金」を世界から一方的に吸収したから、「外貨・金」における極端な世界的「不均衡配分」が帰結して、アメリカへの「金・外貨の集中」が進んだ。換言すれば「アメリカにおける資本過剰の発現」以外ではないが、それこそが2つ目として周知の(b)「メリーゴーラウンド」を起動させていく。その内容については省略するが、重要なのはその機構的意義であつて、この「メリーゴーラウンド」作用が、アメリカにとって、一面で「過剰資本処理機構」たる役割を果たしたと同時に、他面では、資本受入国の「資本欠乏」を緩和しつつ対米輸入を増加させる動力ともなった——点が軽視されてはならない。要するに、アメリカは「表と裏」の両面で効果を得たとみてよい。

しかしそれだけではない。最後に20年代世界経済展開に与えた(c)アメリカのいわば「負の作用」も無視してはなるまい。なぜなら、この「資金循環サイクル」は以上のような「二重の効果」を発揮した点が否定できないが、しかしそれを「逆方向」から意義づけし直せば、この「サイクル」はアメリカからの順調な資本輸出継続を「唯一の条件」としている——ということ以外

ではないかぎり、何らかの原因でアメリカ対外投資が縮小・停止すれば、この「メリーゴーラウンド」のいわば「逆回転」を通じて世界経済全体の墜落が必然化するから、に他ならない。まさに「アメリカ対外関係」のこの連関こそが、20年代世界経済の「命綱」だったのである。

このようなアメリカを巡る「基本前提」に立脚して、次に(2)「20年代アメリカ経済の展開過程」に入ろう。そこでまず始めに①「20年代前半局面」を追っていくと、その基本構造は以下のように図式化可能といってよい。すなわち、(a)「中心産業」——大戦後の新規産業であることを跳躍条件にした、「自動車・住宅・家電」という「耐久消費財部門」を中軸とする「新興産業の拡張」、(b)「製品価格」——新規産業としての「量的拡張局面」を条件とする、「非独占型・新興産業」セクター製品価格の「安定化」、(c)「所得・消費」——戦後アメリカ経済の全体的拡張を実体的根拠とした、国民所得および消費の「均等的拡大」基調、(d)「生産・企業収益」——「ブーム性・価格・所得・消費」各要素における「投資誘因効果」の上昇に支持された、「投資・生産・企業収益」の膨張、(e)「株価」——企業収益上昇および資金潤沢化を直接的な刺激剤とする「株価上昇」傾向、これである。したがって、この「20年代前半期」においては、いわば「内部循環型・好循環型」サイクルが一見して検出可能であろう。

しかしそれが持続し続けるわけではない。果たして②「20年代後半局面」に入ると場面は暗転する。つまり、(a)「中心産業」——「耐久消費財産業」であるが故の、「製品普及の『一巡化』」という形で表面化する、一定の普及水準を限界とした「新興産業部門」の成長停滞化、(b)「製品価格」——新興産業における一定の「成熟化」を条件としたその「独占・寡占化進行」に起因する、「独占型・新興産業」セクター製品価格の「下方硬直化」基調、(c)「所得・消費」——戦後ヨーロッパ経済再建に伴うアメリカ経済拡張の鈍化に制約された、全体的な国民所得・消費の停滞と「所得格差の拡大化」、(d)「生産・企業収益」——各「投資誘因要素」における「効果性低下」に制限を受けた、「投資・生産・企業収益」の収縮＝「資本過剰化」、(e)「株価」——生産的投資の伸び悩みと「資本過剰」とに挟撃されて進行した、「過剰資金の株式市場への投機的流入」と「株価のブーム的騰貴」現象、という図式が

描かれる。先にみた「20年代前半期」とはまさに表裏をなす、「相互悪影響促進型・悪循環型」サイクルへの見事な「暗転」という以外にはないであろう。

そうであれば結局次のように③「総括」可能だと思われる。すなわち、「20年代アメリカ経済」は、「戦後主導国」としてのその自己展開過程を通して、「好循環サイクル」から「悪循環サイクル」への転換を惹起させる以外になかったのだ——と。

それを前提として最後に、(3)「20年代アメリカ経済」を全体的に「総括」すれば以下のようになる。つまり、アメリカは、まず1920年代前半期には、大戦後に獲得した世界経済中心国としての地位による経済余剰に立脚して、一方で、対外的には「国際的資金循環連関」を主導するとともに、他方で、国内的には「内部充足型好循環サイクル」を実現したが、20年代後半以降になると一転して、自らの対外効果がもたらしたヨーロッパ経済の再建・復興によって、経済拡張に対する制限を逆に受けるに至った。約言すれば、アメリカの「内部充足型好循環サイクル」がその作動を停止してむしろその「悪循環サイクル」への転換こそが表面化する——ということだが、まさにその転換の終着点こそ、具体的には「生産性低下と資本過剰」の2命題であり、さらに総合的には、この「2命題」の結合によって惹起する「株式ブーム」の発現に他ならなかった。その意味で、「20年代末アメリカ株式ブーム」こそ、「20年代アメリカ経済」の必然的帰結だと整理されるべきであろう。

〔3〕世界恐慌の勃発 周知のように、この「株式ブーム」⁸⁾の破綻こそ「世界恐慌」への序曲をなしていくが、最初に(1)「株式ブームと破綻」を検証しておこう。そこでまず①その「実態」だが、株価指数動向の大まかな推移を追うと、例えば27年=155→29年10月=381→33年=90という軌跡が描かれる。一見して、29年秋を画期とした、株価の急上昇と急崩落とのコントラストが一目瞭然という他なく、したがってその点で、20年代末における「アメリカ株式ブームとその破綻」が手に取るように明白であろう。そこで次に②「形成条件」が注目されるが、概略としてそれは以下の3点に集約可能だと思われる。つまり、まず第1は(a)その「誘因」であるが、戦後に進展した「自己金融化」が企業の発行株式数を減少させた結果——他方で企業の収益増

加とも相まって——「1株当たり配当」が顕著に増大し、それが株式投資膨張を誘引した。ついで第2が(b)その「源泉」であって、戦後アメリカ経済膨張の中で取り分け高額所得者の所得激増が進行したが、それが、巨大な「社会的遊休資金」を形成することに連結して株式市場への大量資金流入を招いた。そのうえで最後に第3として(c)その「条件」が指摘でき、「対英支援＝ポンド高位維持支援」の必要上アメリカ金利の人為的低位維持が目指されたが、それが、株式投資の有利化をもたらして株式市場の投機化に一層の拍車をかけた。まさにこのような諸要因が相乗効果を発揮することによって「株式ブーム」は螺旋的に上昇し続けたといっていよい。

しかし「ブーム」は永続するはずがない。まさしく③「崩壊条件」が表面化する。ざっとそのプロセスを図式化すれば、「ブーム行き過ぎ→金融引締め＝公定歩合上昇→株購入資金削減＝ブローカズ・ローン不足化→株価上昇停止・低下→不安感→投機的株売却→株価暴落」という構図が発現する。周知の29年10月24日「暗黒の木曜日」に他ならないが、こうして「株式ブームの崩壊」にたどり着く。

そして、まさにこの「株式ブームの崩壊」こそが次に(2)「アメリカ大恐慌」⁹⁾の出発点を画する。そこで最初に①その「契機」を押さえておくと、この「株式ブーム崩壊」に先立って、アメリカ経済がすでに停滞過程に突入していたことが焦点をなす。すなわち、20年代後半からすでに進行してはいたものの、「株式ブーム」膨張によって隠蔽されていた、アメリカ経済における「投資・生産・収益後退」という停滞要因が、この「株式ブーム破綻」による株価暴落＝「資産・所得の巨大な喪失」によって一挙に暴露＝表面化された。換言すれば、この「株式ブーム崩壊」によって、一方の『「実体面」での破綻』と他方の『「信用面」での破綻』とが合体化・相乗化したといっていくとよく、ここを接点として「アメリカ大恐慌の勃発」が現実化する。

そのうえで②その「規模」を確定しておく必要があるが、おおむね次のような数値で表現可能であろう。すなわち、29-35年において、(a)「生産」＝50%減、(b)「物価」＝50%減、(c)「貿易」＝30%減、(d)「失業」＝1200百万人・失業率25%、という数値が刻まれるから、その規模の巨大さに目を奪われる以外にはない。

しかし最重要点はいうまでもなく③その「帰結」にこそある。言い換えれば、この「アメリカ大恐慌」が現出させた「不況の構造＝デフレ・スパイラル」のメカニズムに他ならないが、それは以下のように作用した。つまり、最初に第1は(a)その「出発点」だが、勃発した「大恐慌」は倒産・失業増加を通して「購買力の低下」をもたらす他なく、それは市場の商品需給関係を悪化させて供給超過を強めることとなるから、それがまず全般的な「価格低下」を帰結させる。ついで、この「価格低下」が企業の収益状況を悪化させるのは当然だが、それを原因として、企業の投資レベルが削減に向かうのもいうまでもない。こうして、「デフレ・スパイラル」の「第1段階」がスタートするのであり、その過程で「大型不況」が進行しよう。

しかしそれだけでは止まらない。ついで第2として、そこから「スパイラル」の(b)「波及」という「第2段階」が作動するのであって、いま確認した「投資削減」は「雇用削減」と「生産手段購入削減」となって現実化するが、一方で「前者」が「賃金下落」を経由して「消費財需要減少」に連結するとともに、他方で「後者」が「生産財需要減少」に直ちに反映していくのは自明といってよい。したがって、この両ベクトルに制約されて、結局は「総需要の縮小」が連鎖的に発現せざるを得ないから、その結果、「購買力」はまさに「スパイラル的」に一層の減少に落ち込む。このように追跡してみると、以上のようなサイクルの「起点」こそ「大恐慌」勃発に起因する「購買力低下」であったが、その連鎖の必然的帰結として一層深刻な「購買力低下」＝「デフレ化」に帰着してしまう——というロジックが疑問の余地なく発現してくる。まさに「デフレ・スパイラル」と命名する以外にはあるまい。

そこで最終的には第3に(c)その「帰着点」が以下のように整理可能であろう。すなわち、以上の軌跡の結末として何よりも「不況の一層の深化」が進行する以外にないが、しかもその過程で、この「深化するデフレ」によって「債務の固定化」と同時に「資産価値の縮減」が持続するかぎり、「企業破綻」は限りなく拡大するといわざるを得ない。こうして「アメリカ大恐慌」は「奈落」へ墜落していく。

しかし事態はこの「アメリカ大恐慌」だけでは終わらない。この「アメリカ大恐慌」はさらに世界的規模で拡大を遂げるのであり、(3)「世界恐慌への

波及」¹⁰⁾に行き着く。そこで「波及の第1経路」こそ①「ヨーロッパ・ルート」に他ならないが、その焦点は、「アメリカ大恐慌」勃発に起因する、周知の「国際的資金循環のメリー・ゴラウンドの『逆回転』」にこそあった。つまり、まず(a)恐慌に直面したアメリカがその「資本輸出余力」を喪失させた結果、アメリカからの対ヨーロッパ「資本輸出の途絶」が発生するが、この「資金途絶」は、アメリカからの資本導入を唯一の「命綱」としていたドイツに致命的な打撃を与えて、「ドイツ経済の破綻」を惹起させる。具体的には、「産業恐慌→信用恐慌→金融恐慌」というプロセスを描いて勃発した「31年ドイツ金融恐慌」に他ならないが、こうして、「アメリカ大恐慌」は最初に——ヨーロッパにおける「最も弱い環」である——ドイツへと飛び火していく。しかしそれだけでももちろん止まらない。次に、(b)この「ドイツの破綻」はついで英・仏へと波及・拡大する。すなわち、破綻に陥ったドイツが英・仏への「賠償金支払」に窮することは自明なのであって、ドイツからの「賠償金受取り」をその最大の「復興条件」としていた英・仏が、ドイツによるこの「賠償支払不能化」によって直ちに危機に巻き込まれるのも当然とあってよい。したがって、「アメリカ大恐慌」は「ドイツ破綻」を経由して「英・仏破綻」にまで辿り着く。

以上のようにして、「アメリカ大恐慌」は結局「ヨーロッパ恐慌」へと連結されるが、そのうえで最後に(c)この「ヨーロッパ恐慌」がアメリカへと反射する。というのも、アメリカからの波及を受けてこのように英・仏が破綻してしまえば、英・仏からアメリカへの「戦債支払」義務の履行が不可能になるのはいうまでもないからであって、その結果、「恐慌の震源地」たるアメリカは、この「再反射」によって恐慌深刻度を倍化させて、一層の苦難に落ち込んだ。要するに、「メリーゴラウンドの『逆回転』」を通して「アメリカ→ヨーロッパ」へと恐慌は波及していく。

ついで「波及の第2経路」は②「後進国ルート」であろう。さて結論的にいえばこの「ルート」も「アメリカ資金の途絶」がポイントをなすが、まず(a)その「前提」には大戦後の「農業問題」¹¹⁾が存在する。つまり、東欧・中南米などの農業諸国は、「農業技術向上による穀物生産量増加」・「戦争遂行に伴う先進国の農業自給化拡大」・「冷凍技術革新に条件付けられた穀物供給

進展」・「消費水準上昇に制約を受けた穀物需要低下」などのまさに「戦後的要因」によって、「農産物過剰化＝農業問題」に直面した。その場合、このような状況の(b)「隠蔽策」となったものこそ「アメリカの対後進国資本輸出」以外ではなく、このアメリカからの導入資金によって、過剰農産物は辛うじて「在庫化＝凍結化」されつつ価格暴落が阻止された。しかし、すでに確認した通り、「アメリカ資本輸出」は「アメリカ大恐慌」とともに途絶を余儀なくされたから、それを契機として、この（「隠蔽されていた」）「農産物過剰化」が「農業問題」として改めて暴露されていったのは当然といってよい。

そこで(c)「後進国恐慌」が発現する。というのも、暴露されたこの「農産物過剰化」はいうまでもなく「農産物価格暴落」を招くが、それがさらに「農家所得減少」・「農家負債増加」・「土地資産低落」などに連結して「農業恐慌」にまで拡大するのは当然だから——である。こうして、「アメリカの対農業国投資の激減」を契機としつつ、この「後進国ルート」を通して恐慌は「アメリカ→後進国」へと波及していく。まさにその結果、前述の「アメリカ・ヨーロッパ恐慌」と並んでこの「後進国恐慌」もが現出するに及んで、恐慌はいまや「世界恐慌」として現実化する。

そして、この「世界恐慌への波及」現象を最も如実に表現するものこそ③「金本位制の解体」¹²⁾プロセスであろう。その際、まず(a)「軸点」を見定めておく必要があるが、いうまでもなくそのポイントは、「恐慌勃発→中央銀行準備金流出→準備金喪失→金本位制維持困難→金本位制離脱」という一連のロジックにこそある。したがって、「恐慌勃発」と「金本位制停止」とは基本的にはもちろん「内的関係」にあるが、しかしその「離脱」の国別理由には一定のヴァリエーションがあるので、次に(b)この「離脱プロセス」をケース別に辿っておきたい。そこで最初に第1は(i)「ヨーロッパ」だが、オーストリア「農業恐慌」に起因するクレジット・アンシュタルトの破綻を引き金として、まず31年7月には「ドイツ金本位制停止」¹³⁾が発生する。ついで、ドイツ銀行からの資金回収困難化とフランスによるイギリスからの資本撤退に挟撃されて、「イギリス金本位制停止」が同年9月に現実化してしまう。こうしてこの31年段階でヨーロッパ諸国において「金本位制停止」が進む。

そのうえで第2は(ii)「アメリカ」に他ならない。周知のようにアメリカは

金準備にはなお余裕があり、したがって独・英のような「金の対外流出」に見舞われたわけではないが、33年春からの数波の銀行恐慌激化によって激しい「金の対内流出」が連続し、それが最終的には33年4月の「アメリカ金本位制停止」に帰結する。その点で、「金の『国内流出』型・金本位制停止」と性格づけしてよいが、さらに独自のパターンを示したのが第3の(イ)「フランス」である。つまり、フランスは「金ブロック」の盟主として金本位制維持に固執したが、他国が「金本位制離脱」を実行して「為替低落」を進めている中で金本位制を継続することは「フラン高」を激しくする以上、それが「輸出不調」及び「景気対策実行困難」を惹起させてフランス経済の全体的停滞を招いたのは自明であった。まさにこのような「経済停滞打破」という状況に強制されてこそ、最終的に36年9月「フランス金本位制停止」に辿り着く。こうして30年代後半までに世界的な「金本位制解体」が現出するのであって、「世界恐慌」はその全体的姿を白日の下に曝すといつてよい。

最後にこの「金本位制の解体」を(c)「管理通貨制への移行」という点から総括しておこう。その場合、この管理通貨制の「機能」に関しては後に詳述する以外にないので、ここでは、「金本位制」との比較を通して「管理通貨制」の「特質」を浮かび上がらせることに限定したい。そこでいくつかの基準点に即して両者を対照させると、まず(イ)「発券準備」については、「金本位制」=金および金為替、「管理通貨制」=外債・国債などの一定の有効資産、という決定的な差異が生じて、「管理通貨制」における発券規制の根本的空洞化が進む。そうであれば、その裏面として(ロ)「兌換規定」が変質を遂げるのは当然であって、「金本位制」=金・地金・金為替での銀行券交換、「管理通貨制」=銀行券の「法貨」化による一切の「兌換」停止、という形で「兌換」の意味は解消してしまう。まさにその結果としてこそ、(ハ)「利子率・通貨量調節」に関する明瞭な変容が帰結するといつてよく、「金本位制」=「客観的・法則的」調節、「管理通貨制」=「人為的・政策的」調節、という転換を通して、「利子率・通貨量」の、政府による弾力的運用が可能となっていく。

こうして、「世界恐慌」は、「金本位制の解体」の帰着点として——その意図せざる結果として——「管理通貨制への移行」をもたらした。そしてこの

「管理通貨制」こそが、「資本主義の現代的変容」の、まさにその「条件」となっていくのである。

II 現代資本主義の展開構造

〔1〕ニューディール政策・ナチス経済 以上のような「世界恐慌」に対して、資本主義各国が恐慌克服策を採用せざるを得なかったのは当然だが、国家によるそのような対策は、その「課題」が「世界恐慌克服」といういわば「現代的」なものであった以上、そこで打ち出された「政策体系」自体も「現代的」なものである他はなかった。したがって、まさにその中から『現代』資本主義が成立してくるのは当然だったのである。そこでここでは、この「現代資本主義」の代表例といえる「ニューディールとナチス」を対象として「現代資本主義の展開構造」をみておきたい。

そこで最初は(1)「アメリカ・ニューディール政策」¹⁴⁾であるが、その「政策体系」を以下の「3 枢軸」に沿って構図化していこう。まず「第1 枢軸」は①「労資同権化」といってよいが、その1つ目は(a)「全国産業復興法」¹⁵⁾(National Industrial Recovery Act, NIRA, 1933年)「第7条(a)項」¹⁶⁾に他ならない。周知の通りこの規定は、NIRA のうちいわゆる「労資関係規定」に関して設定された条項であるが、「大統領承認前の産業組合には法の利益は保障されない」という「大統領監督権限の確認」(6条)を前提にしたうえで、この「第7条(a)項」において、「団体権規定と最低賃金・最長労働時間規定」という「労働保護規定」が明記されている。まさにこれによって、「団結権・交渉権」が明示されるとともに、そこから発生する争議に対する調停機関としての「全国労働委員会」(NLB)の設置が認められた。

要するに、このNIRA 第7条(a)項を通して、アメリカにおける「労働基本権付与」が確立をみるのであり、「労資関係の『現代化』」がまず始動する。

ついで「労資同権化」の2つ目は(b)「ワグナー法」(「全国労働関係法」, 35年)¹⁷⁾だといってよい。いま確認したNIRA 第7条(a)項はアメリカ型「労資関係法制」の出発点として象徴的意味をもったのは確かだが、それがもつ、「対資本家への遵守義務規定」欠如という限界をさらに克服したものこそこ

の「ワグナー法」であった。その場合、そのポイントは2つあるが、まず第1点は、すでにNIRAによって規定された「団結権・団体交渉権」を前提にしつつその保護を法制化するとともに、さらに進んで、「組合活動や採用条件に対する資本家の干渉・抑制・強制・差別」を「不当労働行為」(unfair labor practice)として禁じた(第7・8条)。ついで第2点は、その監視機関として「全国労働関係委員会」(NLRB)を設置したことであって、独立行政委員会の権限行使を通して、「不当労働行為」の排除と団交方式・手続きなどに関する労働者の権利保護が目指された(第3・6・9・12条)。

したがって、この「ワグナー法」に立脚して、「法的に保護されるべき権利」として「労働基本権」が明確化されたのであり、その点にNIRAからの進展があらう。

そうであれば、まず「労資同権化」に関しては以下のように(c)「総括」可能である。すなわち、以上のようにしてアメリカにおける「労働基本権」導入が歴史上初めて実現したのであり、まさにそれを通して、「労資関係の『妥協的安定化』」が追及されていったのだ——と。アメリカ型「現代的労資関係」の出発点といってよい。

次にその「第2 枢軸」こそ②「社会保障」に他ならない。そこでまず1つ目は(a)「社会保障法」(Social Security Act, 35年)¹⁸⁾だが、これは概略以下の3本柱から構成されている。すなわち、(a)連邦所管の「老齢年金保険制度」と州所管の「失業保険制度」とからなる「社会保険制度」、(b)国家負担によって高齢者・障害者への援助を行う「公的扶助制度」、(c)州所管の「母子衛生事業・児童福祉事業・身体障害事業」に対して財政支援を展開する「社会福祉事業」の3つだが、そのうえで、その実施機関として「社会保障局」が新しく設置をみたといってよい。もちろんそこには依然として限界点も無視し得なく、例えば「社会保険と福祉事業との混成」・「掛け金負担の購買力削減作用」・「適正な統一的適用基準の欠落」などが目立つ。

しかし、この「社会保障法」によって、社会保障の担い手が国家に法定されつつ連邦から地方への恒常的な財政助成が可能になった点はまさに画期的であって、アメリカ「社会保障」体制の始動に果たしたその意義は、極めて大きいと思われる。

ついで2つ目に(b)「雇用促進庁」(WPA, 35年)¹⁹⁾の設置が指摘されてよい。周知のようにこの WPA は、「経済保障計画の目標は雇用の最大限の拡大である」という勧告に立脚して、「失業労働者に対する国家による直接的な雇用保障こそ連邦政府の最大任務だ」という理念に基づいているが、まさにこの方針に沿いつつ、「緊急雇用計画」における、その実施機関としてこそこの WPA が稼動していったわけである。

要するに、「雇用保障」を「国家責務」としたうえで、それに立脚して「雇用創出効果」を追及した点にこそ——この WPA の体系的意義が検出可能だといってよい。

こう考えてよければ、「社会保障」に関しては、(c)こう「総括」できよう。すなわち、以上のような「社会保障体制」構築を通じて労働者の「雇用創出＝所得確保」が追及されたのであり、その意味で、「労働者の『反体制イデオロギー・行動』の『吸収・抑止』作用」という基本的意義が、そこからは検出可能なように思われる。

最後にその「第3 枢軸」は③「景気政策」であるが、そのまず1つ目として(a)前述の NIRA がもう1度登場する。つまり、先にみた「労資同権化」規定とともに「景気政策」規定も極めて重要だからであるが、その「景気政策」規定としては以下の2側面が注目されてよい。まず第1側面は「対資本」サイドであって、「公正競争規約」に基づきつつ「国家介入に立脚した『カルテル形成促進策』」が規定されただけでなく、それに加えて、これらの規約・協定・許可の「反トラスト法からの免除」さえも盛り込まれている。まさにその点で、「カルテル容認」を基礎にした「資本への利潤保障」作用が明瞭であろう。ついで第2側面こそ「対労働者」サイドに他ならず、前述の「第7条(a)項」において——「労働基本権付与」とともに——「最低賃金制」規定が明記されることを通して、「労働者への賃金保障」が強調されるに至った。要するに「労資」への「両睨み」という点こそが目を引く。

その場合、この2側面の両立困難性によって現実的效果が乏しかったという限界はすでに明白だが、しかし、「企業利潤保障→投資拡大」と「労働者賃金保障→消費拡大」とを結合させて「景気回復」を追及する——という指向性が「景気政策」として定着した点は、決して軽視されてはならない。

次に「景気政策」の2つ目として(b)「農業調整法」(Agricultural Adjustment Act, AAA, 33年)²⁰⁾が指摘されてよい。周知のようにこのAAAは、大型不況の1つの基盤をなす「農産物過剰」に対応した法制であり、したがってその焦点が「農産物価格支持」にあるのは当然だが、その際に注目すべきはその操作手段であって、「減反による生産制限」・「政府による買支え」・「流通の組織化」などが注目に値する。まさに、「農産物価格安定化」を通して「農業所得維持」の試行が明瞭であろう。

もっとも、その「縮小均衡型」性格からする制約はもちろん否定できないものの、「農産物価格支持システムに対する国家介入機構の整備」を前提にした、「農産物価格支持→農家所得保障」ルートによって「景気回復」を目指す——という点に、このAAAの、「景気政策」としての意義があることは十分に確認可能であろう。

以上をふまえると「景気政策」について、次のように(c)「総括」されてよい。すなわち、NIRA および AAA に関しては、「景気回復」を体制的目標として、政府が独自の法制・機構を準備しつつ稼働させた点に従来レベルからの「新基軸性」が確認できるのであり、そこにこそ、「景気政策」の枢軸点が設定されるべきであろう。

そのうえで、「現代資本主義」の次の「代表例」こそ(2)「ドイツ・ナチス経済」²¹⁾に他ならない。そこでナチス「政策体系」を以下の「3 枢軸」に即して図式化していくが、そのまず「第1 枢軸」は①「労資『共同』関係」である。最初に1つ目に(a)「労働統制」が全体の前提を構成するが、その「組織的枠組」を決定したのもこそ「労働委任官法」(33年5月19日)であった。つまり、同法によって、労働委任官が労働者・資本家双方から賃金交渉を「委任される」という形式が設定されつつ、その主導性の下で「労働力商品の価格」=賃金決定が規定される。その結果、賃金交渉のためのストライキが禁止されたのは当然だが、それだけではない。さらに、市場機構による賃金決定に関してその交渉自体が否定された点——こそが本質的であって、労資以外の「第3者」による賃金決定に代置されるに至った。

要するに、ワイマル型「労働協約制度・争議調停制度」の空洞化とその「国家媒介型・賃金規制システムへの転換」が見て取れるが、しかし他方、

まさにこの「労働委任官制度」を通じて「賃金変動範囲の法定化」＝「賃金『下落限度』の法定化」が設定された点も重要であり、そこに、「労資関係の『共同化』」が進行したことも決して否めない。

次に2つ目に(b)「経営共同体システム」(Betriebsgemeinschaft)が「労資関係の『共同化』」の現実的展開基盤をなしていく。つまり、このシステムは「国民労働秩序法」(34年1月)をその根拠法とするが、同法によれば、企業経営は「経営指導者」(Führer)と「従属者」とからなる「経営共同体」だとされ、その中で、特に資本家には「指導者」としての支配的地位が制度的に保障された。まさにそのうえで、このような土台的形式の上にこそ、——「協定外手当」・「労働報酬」制度(第3章)と並んで——(i)企業内のあらゆる争議の調停を目的とする「経営信任評議会」設置(第1章)と(ii)労資双方からの委任ではなく帝国政府公務員として労働大臣により任命される「労働委任官」制度(第2章)とが、さらに導入をみた。

したがって、「労資関係」を「指導者－従属者」関係に「擬制」することを通して、労働者にも「企業経営」における「一定の『自立的地位・役割』」を——たとえ「擬制・幻想」に過ぎないにしても——明確に「制度的」に付与し、まさにそれを条件にしてこそ、国家が「労資関係の再編成」を追及したのは当然といってよい。

こう整理できれば、この「労資『共同』関係」に関しては結局以下のように(c)「総括」されるべきであろう。すなわち、「労資関係」は、それが「指導者－従属者」という「経営共同体内部の『パートナー』」に「擬制」されることによって「体制秩序内に包摂・再編成」されたわけであり、その意味で、「労働協約・争議調停制度」などに立脚した「ニューディール型」とは異質の、(誤解を恐れずに敢えていえば)いわば「『ナチス型』の労資同権化＝『共同関係』」²⁹⁾が進行したのだ——と。

続いて「第2枢軸」として②「社会政策」が指摘されてよい。そこで最初に1つ目は(a)「失業対策」であるが、周知の通り、この「失業救済」は「農業救済」と並んでナチス「公約」のいわば中軸をなした。その点で「失業政策」が政策課題の表看板を担ったのは当然であったが、その施策は、33年6月「失業減少法」(ラインハルト計画)及び同年9月「第2次失業減少法」

という2つの立法を通して展開された。その場合に注目すべきは、この「失業政策」が、1つは—後述の—「雇用創出手形」などの「特殊手形」による資金調達方式に立脚して実行されたこと、そしてもう1つは「大規模なアウトバーン建設」などの「公共投資＝財政スペンディング」と一体化して進められたこと—に他ならず、したがってその点で、この「失業政策」が、一面で雇用を直接的に創出・拡大しただけでなく、関連企業の投資・生産を拡大させつつ景気回復を刺激し、その結果として経済連関上の波及効果に一定の広がりを与えたことは当然であった。まさにその成果として「失業率の低下」が実現したのは自明であって、例えば35年＝11.6%→36年＝8.3%→37年＝5.1%→38年＝3.6%→39年＝2.2%²³⁾という顕著な下落軌跡を描くといつてよい。

そうであれば、「ナチス失業政策」は、失業者縮減に対して明瞭な政策効果を発揮しつつ、「資金調達方式」・「財政スペンディング」の「新機構」と結合することによって、ナチス「社会政策」の重要部分として作用していったことが見て取れよう。

そのうえで「社会政策」の2つ目こそ(b)「賃金統制」であった。換言すれば、その焦点は—実質的な「賃金『下落』」では決してなく—「賃金率の『硬直性』」という点にこそあるが、まず1つとして「名目時間賃金率」は以下のような数値を刻む。すなわち、33年＝97.0→34年＝96.8→35年＝96.8→36年＝96.8→37年＝97.0→38年＝97.4となるから、その「硬直性」は明瞭といつてよく、もちろん「上方硬直化」も否定はできないものの、戦争遂行という「非常事態」の中で、このように明確な「『下方』硬直化」が進行した点はやはり注目に値しよう。その点は、さらにもう1つの「名目週賃金収入」において一層明らかといつてよく、それは32年＝100.0→34年＝109.7→36年＝116.6→38年＝126.5と動くから、「賃金収入」の堅実な増加が検出し得る。もちろん、その最大の原因が「景気回復→労働力不足」にあるのは当然だが、厳格な「賃金統制」の中で、国家がそれをいわば「放任する」という形で現実的に「許した」ことが無視できない以上、先の「賃金率固定化」とも合わせて、国家による、賃金面からする「社会政策」発動が一応は見て取れる。

したがって、この「賃金統制」を通して、労働者は、一方的に状態悪化へ

落ち込むことが防衛され、一定の基準ラインを設定されつつその条件下で、体制枠内へと包摂されたのだ——といえよう。単なる『低賃金』への固定化ではなかったのである。

このように図式化できれば、この「社会政策」に関しては最終的に以下のように(c)「総括」可能だと考えられる。つまり、まず何よりも「労働組合解体—労働協約制度空洞化—争議調停制度喪失」の進行が大前提だが（したがって「ニューディール型」とは基本的に異質だが）、しかしそのうえで、独特の「失業対策と賃金統制」を基盤として、「労働者状態の『無制限的悪化』」を阻止しつつ「労働者状態の『一定水準維持』」の確保が目指された。まさにその点で、「労働組合・立脚型=ニューディール型」とは異なる、独特な「社会政策」パターンが発現したと考えてよい。

最後に、「ナチス政策体系」の「第3枢軸」こそ③「景気政策」であろう。そこでその1つ目は(a)「資金調達方式」がその「条件」をなすが、まず、この「資金調達方式」展開の土台に、31年7月の「金本位制停止」と39年6月の「新中央銀行法」成立とがあるのはいうまでもない。この「2機構」に立脚してこそ、「景気政策」展開のための「資金調達」が可能になっていくのであって、この「信用機構変容→資金調達→景気政策」というトライアード関連が重要だと思われる。ついでそのうえで、「資金調達方式」が、(i)「雇用創出手形」・「メフォ手形」(Mefo)という、「借換更新可能性・中央銀行再割引適格性」をもつ「特殊手形」、(ii)「特殊手形整理」を意図した、「強制引受」制度に基づく「中長期国債」、(iii)「有価証券・公債の性格」と「支払手段としての性格」とを併せ持つ「新租税証券」、という3段階を経て進行していった。まさに体系的な「資金調達方式」の進展が検出できる。

要するに、「景気対策」に必要とされる「資金調達方式」創出が、ヨリ体制的な「通貨制度・中央銀行制度」変容とも関連しながら段階的プロセスに沿って進められたわけであり、その点で、「資金調達方式の『体系化』」が確認可能といってよい。

それをふまえて2つ目に(b)「景気政策の展開」へ進むと、それは周知のように「2局面展開」を現出する。そこでまず「前半期」は(i)「公共投資」であって、恐慌の渦中で民間企業投資が停滞を余儀なくされているかぎり、こ

の「公共投資」こそ景気回復の命綱であったのは当然であった。やや具体的にその「内訳」に立ち入ると、「国民総支出」における「政府部門比重の総体的増加」(34年=13.9%→36年=20.8%→38年=25.7%)がまず前提的に明白だが、ついでその構成比に注目すると、何よりも「道路鉄道投資の継続的上昇」が目立つ。例えばその数値(億マルク)は16.9→21.4→33.8という軌跡を描くから、この「公共投資」が、周知のアウトバーン建設・整備を中心とした自動車道路建設を太宗として、大きな重要性を発揮した点がわかる。したがって「公共投資」機能のその有効性に注意が必要であろう。

こうして、まず「前半期」においては、この「公共投資」を基軸にした「景気対策」の進行が明瞭だが、次の(ロ)「後半期」に入ると様相は一変する。いうまでもなく「軍事支出」の激増が顕著だからであって、34年=「秘密裏の再軍備開始」および35年=「再軍備宣言」を契機として、33.0→90.0→155.0という急膨張へ転換していく。そして、まさにこの「軍事支出」激増が、巨大軍需関連企業に対してその「市場内部の需給関係=コスト・収益関係」を調整・改善させた結果、需要連関上で「投資誘引=生産拡大効果」を発揮しつつ「成長拡大」に寄与していった——と構図化できる。その点で「景気政策」の原動力は「軍事支出」へと移動していく。

したがって「景気政策」は次のように(c)「総括」できる。つまり「景気政策」は「公共投資」と「軍事支出」を両輪として体系的に発動されたのであり、その帰結として、例えば「工業生産指数」(29年=100)は35年=94.0→36年=106.3→37年=117.2→38年=127.6という図式を描きつつ明確な効果を発揮したのだ——と。

以上で概観してきた「ニューディール・ナチス」を総体的に整理しつつ、最後に(3)その「全体的図式化」を試みよう。いうまでもなくこの両者には差異が大きく、それぞれの置かれた「国際的・国内的諸条件」に規定されてその「発現形態」には無視し得ない違いがあった。にもかかわらず、むしろ強く目を引かれるのは、その「形態的異質性」の底に通奏低音として貫徹する「本質的同質性」であって、それは基本的には、「労資関係」・「労働者政策」・「景気政策」の3論点に立脚している。その具体的内容は前述した通りだが、その3側面に関して、「ニューディール・ナチス」は、それぞれ①「労資

『同権化』－労資『共同化』」②「社会保障－社会政策」③「『公共事業』立脚型－『軍事支出』立脚型」という対応図式を描いた。そして、その相互関連については、まず③によって、「労資共通の資本主義的再生産過程循環」および「資本投資・利潤形成」を基本的に確保しつつ、その基礎条件の上で、①において「労資関係安定化＝資本・賃労働関係維持」を実現しながら、②を通して「労働者階級の生存維持」と「体制内化」を進めた——と図式化可能であろう。

つまり「論理化」していえば、この①②③を通して、「対資本政策」と「対労働者政策」とが併行して同時に展開されたわけであり、それを通じて「体制の『組織化』」が目指されたと整理されてよい。まさにこのような事態は、「古典的帝国主義段階」²⁵⁾には検出できない「資本主義の『新局面』」という以外にはないが、それが、大戦が必然化させた「世界恐慌の帰結」以外でないこと——はもはや自明のことであろう。

〔2〕現代型財政・金融 では資本主義のこのような「現代的変貌」はどのような機構に立脚して運動しているのだろうか。そこで「第1機構」としては「財政・金融システム」が重要だが、最初にその「基本前提」は①「管理通貨制」であろう。その場合、この「管理通貨制機構」のポイントは、「一国経済の対外関係からの遮断」・「金および外貨水準と発券準備との分離」・「発券量の政策的決定」・「通貨量と利子率の裁量的規制」にあるから、それは、一方で中央銀行の弾力的な資金供与を可能にするとともに、他方では、中央銀行の公債引受＝資金創出をもたらして赤字財政を許すという機能をもつ。まさにその点で、この「管理通貨制」は、「対外的均衡」を制限して「対内的均衡」を重視しながら、政策的な発券・信用機能を通して、1国全体の有効需要管理と景気調整を実現するシステムである——と考えられる。

したがって、まずこの「管理通貨制」こそ「現代型財政・金融」の「基本前提」をなす点が明瞭であり、その意味で、「資本主義の『新局面』」の出発点をなそう。

ついで、この「管理通貨制」に立脚してこそ②「現代型財政システム」²⁶⁾が展開していく。つまり、供給能力に対する「有効需要の不足」として表面

化する「不況の構造」において、——先にふれたように——「管理通貨制」を条件としながら、赤字公債の中央銀行引受による「赤字財政」が可能になれば、それに基づいた政府による資金散布は、有効需要の人為的拡大を通して、資本稼働への刺激と利潤確保による過剰資本の処理を現実化する一方、労働者への雇用と所得とを保障することによって、購買力の増大→企業販売力増加→企業収益向上への要因を付与するといっていよい。まさに「赤字財政」を土台とした「財政スペンディング」の進行である。

要するに、「赤字財政」に立脚した「スペンディング政策」を通して、「現代型財政システム」は、「景気調整」機能のまさに中核に位置付けられているのである。

そのうえで③「現代型金融システム」²⁶⁾はどうか。ここでは、いうまでもなく中央銀行が展開する「現代的金融政策」の新動向が焦点をなすが、「古典的操作」を含めて、特に1930年代からアメリカで採用が始まった3パターンを把握しておきたい。そこでまず第1は(a)「公定歩合政策」という「古典的操作」だが、それが「中央銀行」から「民間銀行」への「貸出金利」政策である点は周知である。そしてそのパターンは2つあり、1つは「公定歩合引上げ→市中資金量減少→景気抑制」図式であるのに対して、もう1つが「引下げ→増加→刺激」であることはいうまでもない。要するに、管理通貨制を基盤にした「金利操作」を通じて最終的に景気調節を目指すという点で、「現代的金融システム」の基本を構成するのは当然であろう。

ついで第2に(b)「預金準備率操作」が指摘できるが、これは民間銀行預金の一定割合を強制的に中央銀行へ預金させる政策に他ならない。まさにその結果、「準備率上げ→中央銀行保留分増加→市中資金量減少→景気抑制」と、その逆の「下げ→減少→増加→刺激」との2パターンが進行していくから、この「操作」も、「金融政策ルート」を経由した「現代型金融システム」のヴァリエーションだといえる。

そして最後に、「中央銀行と民間との間の政策的債券売買」作用である(c)「公開市場操作」がくる。そのうちの「売りオペ」では「中央銀行保有債券販売→市中資金量減少→景気抑制」が実現するのに対して、逆に「買オペ」では「購買→増加→刺激」という作用が試行される。その点でこの操作も

「現代的金融システム」の一環をなす。

〔3〕現代型労資関係 取り急ぎ「現代的変貌」の「第2機構」として「現代型労資関係」²⁷⁾へと視角を転回させるが、ここでは若干の留保が不可欠といってよい。というのも、「ナチス型」にあっては——繰り返し確認してきた通り——労資関係における「特殊性」が極度に大きいからであって、それを「現代型労資関係」の「基本図式」へ容易に繰り込むことは不可能に近い。したがって、ここでは、「ワイマール・ニューディール」と連なる「現代型労資関係」の「基本型」をまず明晰にしたうえで、それを、その「ヴァリエーション」として処理する以外にはない。

そう理解してよければ、——その「基本型」に立脚して——最初に「基本前提」として①「労働基本権」が重要なことは当然である。いうまでもなくこの「労働基本権」は「団結権・団体交渉権・争議権」の「労働3権」を柱とするが、その源流はまず「ワイマル労資関係」にあった。何度も指摘してきた通り、「ドイツ11月革命収束化への妥協」として成立をみたワイマル「中央労働共同体協定」（18年11月15日）において、「労働組合の承認と男女労働者の団結権の保障」（「団結権」保障）や「労使双方からなる調停委員会の設置」（「団体交渉権・争議権」保障）が明記されて、「労働基本権」確立のまず嚆矢をなした。そのうえでヨリ一層の現実的定着を示したもののこそ、アメリカ・ニューディール体制での「NIRA 第7条(a)項およびワグナー法」に他ならず、その中で、「法的に『保護されるべき権利』」として「団結権・団体交渉権・争議権」が実質化されていく。しかもその制度的監視・調停機関（NLRB）もが確保されたのであるから、「労働基本権」の実現は明白といえてよい。

ついでこの「労働基本権」に条件づけられて②「労働協約制度」が進行する。その場合、その出発点も「ワイマル体制」にあったのは周知のことであって、前述の「中央労働共同体協定」の中で「労働諸条件の団体協約による決定」がまず明確に定められた。さらにこれが「ニューディール体制」においてその現実化が意図され、例えば「労働協約締結促進」を目指した、ローズベルトによる「公正競争規約」締結運動やいわゆる「青鷲運動」（Blue Eagle

Movement)が進められたのは周知の通りであろう。まさにその点で、「労働協約制度」の重要性が確認可能といってよい。

そして最後は③「争議調停制度」に他ならない。この点も、実質的には上記の①と②に関連してすでにふれたが、いうまでもなくその成立基盤は「ワイマル・ニューディール体制」にこそあった。まずワイマル体制では、争議に関する「調整・調停・協議」のための「調停委員会・調整機関・協議機関・中央委員会」などの設置が義務付けられたし、またニューディール体制においては、「独立行政委員会」という「権限」をもって争議調停・監視任務に当たる、周知の「NLB・NLRB」が設置されている。こうして労資関係の調整機構としてこそ「争議調停制度」の定着をみる。

このように図式化できれば、「現代型労資関係」の意義は以下のように整理できるように思われる。つまり、その枢軸的ポイントは、「①労働基本権—②労働協約制度—③争議調停制度」の3者がいわばトリアーデ形式において総合的に作用する点にこそある。すなわち、①は②として実現されて始めて現実化するし、②の現実化は「争議」発生を不可避免的に含む以上、②は③なしには決して定着しない——という相互連関を描く。その点で、これら①②③の「統一的確立」にこそ、「現代型労資関係」が「現代資本主義成立」に対して果たす、その決定的意義があるといってよい。

Ⅲ 現代資本主義の本質規定

〔1〕条件—管理通貨制 以上のような「現代資本主義の展開構造」を実証的基盤にして、最後に、このような現実過程を「現代資本主義の『本質規定』」²⁸⁾という角度から理論的に総括したい。そこで最初に「現代資本主義」の(1)「成立条件」の確定が不可欠だが、ここまでの現実過程分析を前提にすると、その基軸が何よりも「管理通貨制」の「体系的確立」に求められるのは自明であろう。というのも、すでに「ニューディール体制・ナチス体制」を素材にして具体的に解明してきた通り、その両体制において、「景気政策」であれ「社会保障政策」であれ、世界恐慌を契機とした「資本主義の体制的危機」克服のために試行された「現代的政策」は、その「発動手段」たるこ

の「管理通貨制」なくしては全く機能不可能だったから——に他ならない。まずこのような一般的確認によってもその重要性は明瞭であろう。

この点を重視したうえで、まず①「管理通貨制」に関する「歴史的前提」に進むと、資本主義各国は世界恐慌のダメージを受けていずれも1930年代後半までに「管理通貨制の成立」を迎えている。その場合、この「成立」については、決して「意識目的」な「管理通貨制」の採用という選択をしたのではなく、あくまでも周知の「金本位制からの離脱」の結果としてのいわば「緊急避難」という色彩を纏った点が無視し得ないが、いずれにしても、30年代後半までに、「世界恐慌—金本位制解体—管理通貨制移行」というプロセスが進行した。具体的には、「国際関係上の位置・金融システムの特異性・金保有状況」などの類型に対応して、その「成立日付」には(a)ドイツ=31年7月、(b)イギリス=31年9月、(c)アメリカ=33年4月、(d)フランス=36年9月——という差が発生したが、ほぼ30年代後半までに「管理通貨制への移行」が完了をみている。まさに「成立のシンクロ化」といってよい。

そのうえで②「管理通貨制のメカニズム」に入ろう。この「メカニズム」に関してはすでに「現代型財政・金融」に即してその輪郭を提示したが、ここではそれを特に「国家政策」の側面から補強しておきたい。そのベクトルから「管理通貨制メカニズム」を示せば、概略として次のような図式が描かれる。すなわち、「管理通貨制」→（中央銀行）通貨量の政策的コントロール→赤字公債の「弾力的」引受け可能→（政府）財政資金の円滑な調達可能→国家政策の「拡張的」発動可能→公共事業費・社会保障費・軍事費膨張→「ニューディール政策・ナチス経済展開可能」→「現代資本主義」展開可能、という論理系、これである。

要するに、「ニューディール・ナチス」に代表される「現代資本主義」展開がこの「管理通貨制」に支えられて始めて実現可能になる構造——が一目瞭然だといってよい。まさに「管理通貨制」がもつ絶大な「政策実現力」といふべきであろう。

こう整理してよければ最後に③「管理通貨制の体系的意義」はもはや明瞭である。すなわち、世界資本主義は、世界恐慌の打撃克服に差し迫られて「新たな変貌」を余儀なくされつつ「現代型システム転換」を強制されたが、

そのような「変貌」を可能にした「体制的条件」こそ、「金本位制解体」の上に（「意図せざる結果」として）成立した「管理通貨制」に他ならなかった。まさにその意味で、「管理通貨制＝現代資本主義の『体制的基軸』」という定式化こそが結論されるべきであろう。

〔2〕課題－体制組織化 そうであれば、この「管理通貨制」に立脚して成立・展開する「現代資本主義」の(2)その「課題」とは一体何か。その場合、これまでの具体的検討を前提にすると、その「課題」はさし当り「政治的課題」と「経済的課題」とに区分可能である。そこでまず第1に①「政治的課題」から立ち入れば、この「課題」は、(a)「名称」－「階級宥和策」、(b)「意味」－「政治的安定化作用」、(c)「内容」－「階級対立緩和」、(d)「背景」－「政治的危機（体制変革運動発生・激化）に対応」、という構造をもつ。要するに、「資本主義の体制的危機」に直面して、主に「政治的側面」から「資本主義の体制的『組織化』」を目指すものだといえよう。最初にまず「現代資本主義」のこの「政治的課題」が重要だと考えてよい。

そのうえで②「経済的課題」に進むと、この「課題」は以下のように構成される。すなわち、(a)「名称」－「資本蓄積促進策」、(b)「意味」－「経済的安定化作用」、(c)「内容」－「景気回復・維持」、(d)「背景」－「経済的危機（大型不況）に対応」、と図式化できるとみてよく、つづめていえば、「資本主義の体制的危機」に遭遇して、主として「経済的側面」から「資本主義の体制的『組織化』」を試行するものと把握可能であろう。こうして次に「経済的課題」が明確になっていく。

こうして、「現代資本主義」は「階級宥和策・資本蓄積促進策」という「2つの課題」を両軸として成立・展開した――と整理できるが、まさにこれら「2つの課題」の総合化を通してこそ、「資本主義全体の『管理・調整・組織化』」が追及されたのだと総括されてよい。この「①と②の総合化」にくれぐれも注意しておきたい。

そうであれば、先に集約した、③「ニューディール・ナチス」の「3本柱」を構成する「労資同権化（労資共同関係）・社会保障（社会政策）・景気政策」は、この「2つの課題」に対して、どのような位置関係に立つのか。そこで

(a) 1つ目に「労資同権化（ナチス型＝労資共同関係）」から入ると、その焦点が「労資関係の妥協的安定化」にあるかぎり、これが「階級宥和策」と『直接的』対応関係にあるのはまず多言を要しまい。しかしそれだけでは止まらない。というのも、この(a)は他方で、労働者生存状態の保持－生活条件の保全に連結しつつ「労働者購買力の向上」とも結びつくから、それがもう1つの「課題」たる「資本蓄積促進策」にも一定の効果を与えるのは当然だから—である。したがって、この「労資同権化（労資共同関係）」は、一方で「階級宥和策」と「直接的」に対応するだけではなく、他方で「資本蓄積促進策」とも「間接的」に連動していく以上、これが、「現代資本主義」の「課題」を現実的に担っているのはもはや一目瞭然であろう。

ついで(b) 2つ目として「社会保障（ナチス型＝社会政策）」に移ると、ここでも同様な「二重の論理」が直ちに浮上してくる。つまり、この(b)のポイントが「労働者不満・反抗の吸収・解消」にこそある以上、これがまず何よりも「階級宥和策」へと「直接的」に接続するのは自明だが、さらにそれを越えて他面では、(b)による「失業縮小・賃金保障・各種給付増加」が「労働者所得維持＝消費拡大」を実現することを通して、「間接的」に「資本蓄積促進策」としての効果を発揮する点—も軽視されてはならない。その意味で、この「社会保障（社会政策）」は、「直接・間接」両面において「現代資本主義」のまさに「現実的担い手」になっていよう。

最後に(c) 3つ目の「景気政策」だが、「景気対策の体制的定着」を意味するこの「景気政策」が—資本収益の上昇を目的とする—「資本蓄積促進策」と「直接的」対応関係にあることはまず自明といってよい。その点でこの関連には何の疑いもないが、それに加えて、この「景気政策」による「資本収益関係の好転」を通じて「雇用拡大・賃金上昇」も帰結するから、そこから「階級宥和策」もが結果的に派生してくるともいえる。そうであれば、「景気政策」は「直接・間接」の両経路を媒介にして、「現代資本主義」展開の、その現実的「遂行基盤」になり得ていると結論可能である。まさにこれら「3本柱」の決定的意義が明瞭に確認できよう。

〔3〕定義—「反革命体制」の構築 以上の考察に立脚して「現代資本主義」を全体的に(3)「定義＝総括」していこう。そこで最初に①「現代資本主義の定式」が確定されねばならないが、まず第1に(a)「定式的」に表現すれば次のように集約できる。すなわち、「現代資本主義」とは、「資本主義の『体制的危機』(『階級闘争激化』プラス『大型不況』)の下で、国家が、『階級宥和策』と『資本蓄積促進策』とを発動することによって資本主義の全体的『組織化』を目指す、『資本主義の現代的タイプ』に他ならない」——と。換言すれば、「資本主義の危機」の中で、「資本主義の変革」を阻止＝防衛しつつ「資本主義の『延命』」を目的とする体制と表現することも可能であるから、第2に(b)その「本質」は、結局その「『反革命』²⁹⁾体制」という点にこそ還元できよう。この「本質的枢要点」が決して忘却されてはなるまい。

そうであれば最後に第3に(c)その「歴史的位置」はこう把握できる。すなわち、「ニューディール・ナチス」の具体的分析においてすでに繰り返し確認してきた通り、そこで現実的に運動する「支配的資本形態」は「巨大独占株式会社」としての(「厳密な意味」での)「金融資本」以外ではなかった——以上、この「現代資本主義」は、「資本主義の『歴史的位置づけ』」の点からして、「金融資本を支配的資本形態とする」「帝国主義段階」を超える「第4の段階」では決してあり得ない。そうではなく、この「現代資本主義」は、1930年代に発現した、まさに「帝国主義段階の『1小段階』(sub stage)」だ——とこそ位置づけされるべきであろう。

ついで②この「現代資本主義」の「主体」を改めて明確にしておく必要があるが、それが——もはや「金融資本」ではなく——「国家」以外にない点は自明であろう。というのも、この「現代資本主義」こそは、「金融資本」の力能による「資本主義の編成」が不可能なことを根拠にして成立した体制システムであるかぎり、その「編成主体」が資本であることはあり得ないからである。そうではなく、「社会編成＝組織化」の「資格」は「国家＝現代国家」に「移譲」されているのであり、したがって、「現代資本主義の『主体』」は「現代国家」以外ではない点が重要であろう。

そのうえで最後に③「国家による体制『組織化』」の「目的」が明確化されねばならない。言い換えれば、「現代資本主義の定式化」のキー・ポイン

トをなす「現代国家による『体制組織化』」の「内容」確認が問題であって、それを無造作に「多面的利害の調節」に還元してはならない。そうではなく、「現代資本主義」において「組織化・編成」されるべき内実は、何よりも「物質代謝過程の『資本主義的運営』」そのものであり、したがって、それによって持続が可能になる「資本主義的再生産過程」の続行こそが、この「組織化・編成」のまさに目的なのである。

「現代資本主義＝『反革命』体制」という「定式の最奥点」は、ここにこそある。

- 1) 拙著『日本における現代資本主義の成立』（世界書院，1999年）。
- 2) 大戦の帰結およびその歴史的意義に関しては、拙稿「第1次大戦の政治経済的帰結」（『金沢大学経済論集』第36号，1999年）を参照のこと。その「分水嶺」的意義が明白であろう。
- 3) この問題は、拙稿「戦後再建と世界経済の脆弱性」（『論集』第37号，2000年）で検討した。
- 4) 賠償問題については、宇野弘蔵監修『帝国主義の研究』2（青木書店，1975年）が詳しい。
- 5) 戦後国際金融の基本メカニズム及びその構造的問題点に関しては、例えば佐美光彦『国際通貨体制』（東大出版会，1973年），馬場宏二『世界経済』（東大出版会，1976年）を参照のこと。
- 6) 20年代経済過程については、拙稿「1920年代の資本蓄積機構」（『論集』第38号，2001年）でその基本的輪郭を描いた。
- 7) 20年代アメリカ経済の総体的構造に関しては、例えば吉富勝『アメリカの大恐慌』（日本評論社，1965年），小松聡『アメリカ経済論』（ミネルヴァ書房，1972年），などを参照せよ。
- 8) この「株式ブーム」の背景・展開・実態・意義について詳しくは、前掲、吉富『アメリカの大恐慌』の他、拙稿「株式ブームの形成と崩壊」（『論集』第39号，2002年）を参照のこと。
- 9) 「アメリカ大恐慌」に関しては、いうまでもなく前掲、吉富『アメリカの大恐慌』をみよ。
- 10) 世界恐慌については、拙稿「世界恐慌の勃発」（『論集』第40号，2003年）で検討を終えた。
- 11), 12) 「農業問題・国際通貨問題」に関しては、前掲、宇野監修『帝国主義の研究』2をみよ。

- 13) ドイツ金融恐慌についての詳細は、加藤国彦『1931年ドイツ金融恐慌』(御茶の水書房, 1996年)の他、拙稿「1931年ドイツ金融恐慌の勃発」(『論集』第41号, 2004年), を参照のこと。
- 14) ニューディール政策の基本的展開については、例えば、東大社研編『ナチス経済とニューディール』(東大出版会, 1979年), 小松聡『ニューディールの経済体制』(雄松堂出版, 1986年), 土生芳人『大恐慌とニューディール財政』(東大出版会, 1989年)の他、拙稿「ニューディール政策の展開と景気変動過程」上・下(『社会環境研究』第10・11号, 2005・6年)をみよ。
- 15) NIRAの詳細は、坂本正敏編著『現代資本主義の基軸』(雄松堂出版, 1984年)の他、拙稿「アメリカ・ニューディール国家の基本構造」(『金沢大学経済学部論集』第26巻第2号, 2006年)を参照せよ。
- 16) 「第7条(a)項」に関しては、戸塚・徳永編『現代労働問題』(有斐閣, 1977年)をみよ。
- 17), 18) これら「ワグナー法」及び「社会保障法」の詳細については、紀平英作『ニューディール政治経済秩序の形成過程の研究』(京大出版会, 1993年)が何よりも参照されねばならない。
- 19) このWPAの成立・実態・意義に関しては、前掲、小松『ニューディールの経済体制』をみよ。
- 20) AAAについては、馬場宏二『アメリカ農業問題の発生』(東大出版会, 1969年)を参照のこと。
- 21) ナチス経済の展開に関しては、何よりも塚本健『ナチス経済』(東大出版会, 1964年)が代表作だが、その他、前掲、東大社研編『ナチス経済とニューディール』, 拙稿「ナチス経済の展開と景気変動過程」上・下(『学部論集』第26巻第2号・第27巻第1号, 2006・7年)も参照せよ。
- 22) 少なくとも「ナチス労資関係は『労資同権化』と全く異質だ」という固定的把握の消極化が必要であろう。
- 23) 以下の数値はいずれも、前掲、拙稿「ナチス経済の展開と景気変動過程」上・下に依る。
- 24) 例えば、拙稿「ドイツ帝国主義国家の基本構造」(『学部論集』第24巻第2号, 2004年)をみよ。
- 25) 「現代型財政機構」に関しては、前掲、土生『大恐慌とニューディール財政』が参考になる。
- 26) 「現代金融」については志村嘉一『現代金融の理論と構造』(東洋経済新報社, 1983年)を参照。
- 27) この「現代的労資関係」については、何よりも加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』(東大出版会, 1973年)が参照されねばならない。また前掲、戸塚・徳永編『現代労働問題』もみよ。

- 28) いうまでもなく基本的に大内力『国家独占資本主義』（東大出版会，1970年）に立脚している。
- 29) 「反革命」規定について詳しくは，前掲，加藤『ワイマル体制の経済構造』70-83頁をみよ。